

平成29年度 地域懇談会 報告	
日 時	平成29年11月9日(木) 午後6時から7時30分まで
場 所	宮田交流センター
出席人数	(1) 市 民 15人 (2) 事務局 教育長、教育部長、学務課長、学務課課長、 適正配置推進室職員 計21人
内 容	(1) 教育長あいさつ (2) 学校適正配置の検討趣旨について、教育部長から説明 (3) 学校適正配置基の検討状況について、事務局から説明 (4) 意見交換
意見交換	<p>(質問) (宮田学区) 資料を見ると、基準を満たさない小学校が10校、中学校が6校ある。基準を満たさない学校は、全てなくなるのか。</p> <p>(事務局) 検討を行うためには、一定の基準が必要になる。全市的な基準がないと今後の検討を進められない。基準を満たさない学校は、検討の対象にはなるが、一律に数で決めていく訳ではない。</p> <p>(意見) (宮田学区) この基準だと、山部や中里などは学校がなくなってしまう。地域の活性化なども考慮して決めてほしい。</p> <p>(事務局) 山部、中里、東小沢などでは地域の方にも危機感があり、心配されている。今後、どのように地域づくりをしていくのかということも含めて考えていきたい。</p> <p>(質問) (助川学区) 前回の懇談会では、特別支援学級や特別支援学校も含めた児童生徒数や学級数の資料が出されていたが、今回の資料には、通常の学級分しか出ていない。特別支援学級等も含めた数字を教えてほしい。 この基準には賛成。しかし、統合した時点でも、子どもたちは減っていくので、繰り返しにならないように、統合した時点では少し多くなるように、(予定される統廃合の時期から)更に20年先を見た計画にしてほしい。2学級ぴったりでやっても、同じ割合で減少していくとすれば、20年でおおよそ半分になる。それでは意味がない。</p> <p>(事務局) 今現在、通常の学級は、小学校294学級、特別支援学級111学級、中学校146学級、特別支援学級51学級である。</p> <p>(質問) (助川学区) 教員配置のことも考えなくてはいけない。特別支援学級のお子さんの中には、可能であればインクルーシブにやっていただくということも考えていくと、全国的に見ると、日立市は特別支援学級数に所属するお子さんの</p>

割合が高いので、教員数をどのように計画するかということも含めて、インクルーシブ教育も意識して考えていただくと、より良い環境整備になると思う。

(事務局)

今回お示ししている概要版は、市内で同じ説明をするために大きなくくりでまとめている。個別の検討を進めていく上では、学校ごとの推計値も出していく。御指摘いただいたようなことのないように、長いスパンで検討していきたい。

適正配置の検討については、通常の学級数をベースに進めていく。

インクルーシブ教育については、日立市では独自の配慮をしている。特別支援学級在籍の児童が通常の学級で過ごすことによって35人を超える学級には、講師を配置し2人で指導している。(*)

学級の人数については、市の裁量で少なくしていくことはなかなか難しいので、県には働きかけを続けていく。

(*)「学級」には、通常の学級と特別支援学級の2種類があり、児童生徒はどちらかの学級に在籍することになっている。通常の学級の基準(35人、40人)には特別支援学級在籍の児童生徒は含まれないため、日立市では、特別支援学級に在籍する児童生徒が通常の学級の活動(授業や行事)に参することで35人を超える学級に非常勤講師を配置し、2人の教員で対応している。

(質問) (中小路学区)

計画策定のスケジュールについて質問したい。計画の中には、個別の学校について、いつ、どうなるかを盛り込みたいということだが、策定後は、その計画どおりに、変更することなく実行していくということか。

(教育部長)

エリアを設定し、その中で整理していくことを想定している。エリア(統合などに関わる学校の地域)ごとに協議会を設置して考えていく例が他市では見られる。その場で、その計画が地域として受け入れられるものなのかどうかを協議していく過程を踏んでいく。地域によっては、すぐにまとまったり、時間がかかったり、計画通りにいかなかったりするだろう。

基準については、一定のものを出さないと議論にならないので提示した。計画についても、そのような手続きを踏んでいく。計画期間は10年程度を設定していくことになるだろう。いずれの市町村も強引にやっているとところはない。強引に進めてもうまくいかない。

エリアとしては、歩いて通える範囲を基本として整理したいと考えている。

(質問) (中小路学区)

学校単位の個別の判断をするということではなく、エリアごとの広い中で考えていくという内容で策定されるということか。例えば、宮田小、仲町小、中小路小、助川小、駒王中、平沢中などを1つの地域として考えていくことになるのか。

(教育部長)

学校ごとに検討を行うが、例えば、A小学校とB小学校の統合について、その進学先となるC中学校の学区を合せたものを1つのエリアとして、イ

メージしているというようなこと。その中で協議会を作って協議していくことを想定している。

(事務局)

モデル的なものをお示しして、やり取りしながら進めていくとイメージしていただければよいと思う。

(教育部長)

日立市は南北に長いので、基準を満たすために広くまとめることは不可能だ。どこかの時点では、基準を下回ってもそのままとなることもあるかもしれない。予測がつかない。地域によっても違いうだろう。計画の修正が必要な時期も来るだろう。

(質問) (宮田学区)

学校が統合されたときのコミュニティの形は検討しているのか。

(事務局)

今後は、市民活動課とも、密な協議が必要と考えている。基本的には、学校を統合したら直ちにコミュニティも統合するようなことは考えていない。まずは、教育サイドでの計画を作り、並行してコミュニティとの協議をされていていくことになると思う。

(教育部長)

コミュニティの中に学区が複数ある形もある。高齢化で組織の維持が難しいという課題もある。地域によって、いろいろなパターンができるのではないと思う。小学校区が活動しやすいということでエリアとしてきたが、時代の流れの中で年齢構成も変わり、組織としてどうあるべきかということが、個人的には、今後の課題だと考えている。

(意見) (宮田学区)

現在でも、コミュニティの活動は担い手が少なくなって、難しくなっている。合併したら、もっと難しい。

東滑川町内に50～60人の子どもがいるが、10年後には中学生、高校生となり、20年後にはいなくなるのではないかと。小学校の2学級の維持も難しくなると思う。

(事務局)

学級には人数の基準があり、人数が半分になっても、すぐに学級数が減る訳ではない。全市でならずと、小学校では30人弱、中学校では32～33人が学級の平均人数。地域バランスを考えて学校の適正配置を検討していく。今後の社会情勢も見据えながら考えていきたい。

(教育部長)

人口の減少は、どこかの時点では落ち着くだろうが、それがどのくらい先なのかは読めない。だからこそ、後悔しないように、議論していきたい。

駒王中をモデル校として学校運営協議会に取り組んでいただいているが、地域と学校がより一体となって運営していくという機運がある。数だけで線引きをして変えることはできないと思っている。時間はかかるが、議論を踏まえて合意できる場所を見つけていく形が一番だろうと思っている。

子どもたちが減っていくことは間違いないので、放置できない。市民の皆さんも議論を始めていただきたい。

(質問) (宮田学区)

学校の統合と併せて、学区の見直しも必要になると考えるが、検討しているのか。仮に、宮田小と中小路小が合併したら、旭町から宮田小に通うことになるかもしれない。そのような場合は、会瀬小に通うようにするなどの見直しを考えることになると思う。

(事務局)

単純に統合するというのではなく、学区の区域の見直しは必要になる。学区の見直しで(統合しなくても)バランスが保たれることもあるだろう。

(教育部長)

学校の場所が学区の中央にあれば良いが、既に偏っている。単純に統合するとずいぶん遠くから通うことになる。線引き自体を変える必要が出てくる。

(意見) (宮田学区)

学区とコミュニティの区域が合っていないところもある。この機会に合わせることも考えてほしい。

(質問) (助川学区)

自分は他県から転入してきたので分からないのだが、そもそも、コミュニティはどのような活動をしているのか。

(回答) (宮田学区)

学校行事にも関わるが、夏祭りや季節の行事をしたり、清掃活動や防災訓練などの単位にもなっている。地区社協など、福祉事業の単位でもある。

現在のコミュニティの形は、前回の国体が契機となってでき上がった。全国から集まる方々へのもてなしとして、地域住民に参加してもらうためには小学校区単位が活動し易いだろうということだった。

(質問) (助川学区)

学区とコミュニティがズレていることで、どのような不都合があるのか。

(事務局)

子どもの通う学校と居住地のコミュニティが異なると、例えば、子どもは通う学校の防災訓練に参加し、保護者は隣のコミュニティの防災訓練に参加するようなねじれ現象が起こる。

(意見) (助川学区)

それは、そのようにすれば(それぞれに参加すれば)いいことだろう。

ホームページに載っていた学区の同心円(小学校4km、中学校6km)の地図を見ると、地形など考慮しなければならないことはあるだろうが、他県出身の自分からは日立市の学校は過密状態に見える。自分にも子どもがおり、交通量の多い国道などは横断させたくないと思うが、それにしても学校が多いと思う。

(事務局)

高度経済成長期に爆発的に人口が増え、旧市街地から山側に居住地域が広がるとともに、学校が増えてきた経緯がある。日立市立の小学校で最長の通学距離は2.8km。他市町村では当たり前かもしれない、もっと遠いところから通っているお子さんもいるだろう。交通事情もあるので、日立市にあった配置を検討する必要がある。

(教育部長)

町の合併の経緯がある。旧町村にはそれぞれ学校があり、合併により過密になったのだろう。そこで生活している人にとっては、その距離が常識であり、遠くなったり変化することには抵抗がある。現在は、交通事情も異なり事故も多い。自分たちの頃も遠くから通っていて、ぶらぶら歩いていても事故はなかったが、今はそうはいかない。統廃合する場合には配慮が必要なことだろう。

(質問) (宮田学区)

コミュニティスクールは、将来は全校に広げていくのか。

(教育長)

学校や家庭の個別の環境の中では、いろいろな体験をしたり、学んでいくことが難しい状況になってきた。いろいろな人たちの手を借りながら、お互いに風通し良く暮らしていくことが良いのではないかという議論が文部科学省の中であった。

コミュニティスクールは、平成16年から取り組まれており、先行して取り組んできたところからは、子どもたちにとって良い結果が出ていると報告されている。文科省では、5年間の努力義務として取り組むことになっている。5年後にはどうなるか分からない。

県外から転入された方から発言いただいたように、日立市は、感覚や環境の違う人たちが集まっている。当たり前と思っている事でも、やり取りの中で、違う考え方もあると改めて気付くことがある。その気付きが大事だと感じた。

日立市を住みやすく、心地よく暮らせるようにしていきたい。

せっかくの機会なので、宮田学区の「土曜学校」を紹介してほしい。

(意見) (宮田学区)

宮田学区では、「土曜学校」の取り組みを始めて4年目。小学4～6年生が月に1回集まって、ラジオ体操や教科学習、縄跳び、折り紙などを地域の人たちの支援を受けながら活動している。学校生活とは違った、異年齢の子どもたちが集まって、ワイワイやっているのはとても良いことだと思う。15人の子どもたちが参加している。地域の大人と子どもが共に活動することは、大切なことだと思う。

以上